

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	文部科学省
重点分野名	調査・統計に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 学校基本調査

① 調査の概要

- (目的) 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
(対象) 学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会

② 電子化の状況

調査全体 99.9% (うち私立学校 91.8%)

(2) 学校保健統計調査

① 調査の概要

- (目的) 学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的とする。
(対象) 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳(4月1日現在)までの幼児、児童及び生徒

② 電子化の状況

調査全体 93.0% (うち私立学校 88.7%)

(3) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

① 調査の概要

- (目的) 生徒指導上の諸課題の現状を把握することにより、今後の施策の推進に資するものとする。

(対象) 1. 暴力行為の状況

国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校

2. いじめの状況等

国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、都道府県教育委員会、市区町村教育委員会

3. 出席停止の措置の状況

市区町村教育委員会

4. 長期欠席(小・中学校の不登校等)の状況等

国公立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、都道府県教育委員会、市区町村教育委員会

5. 長期欠席(高等学校の不登校等)の状況等

国公立高等学校、中等教育学校(後期課程)

6. 中途退学者数等の状況

国公立高等学校、中等教育学校(後期課程)

7. 自殺の状況

国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校

8. 教育相談の状況

都道府県教育委員会、市区町村教育委員会

② 電子化の状況

調査全体 100% (うち私立学校 100%)

(4) 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査

① 調査の概要

- (目的) 高等学校及び中等教育学校を新規に卒業する生徒の就職(内定)状況(10月末現在、12月末現在)及び決定状況(3月末現在)を把握し、就職指導や翌年度以降の選考開始期日の在り方の検討資料を得ることを目的とするものである。

(対象) 1. 新規高等学校卒業(予定)者数(学科別)

国公立の高等学校及び中等教育学校(全日制・定時制課程)

- 2.就職希望者数(学科別、県内・県外別)
国公立の高等学校及び中等教育学校(全日制・定時制課程)
- 3.就職(内定)者数(学科別、県内・県外別)
国公立の高等学校及び中等教育学校(全日制・定時制課程)

- ② 電子化の状況
調査全体 100%(うち私立学校 100%)

(5)学術情報基盤実態調査

- ① 調査の概要
(目的)国公立大学の学術情報基盤(大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等)についての現状を明らかにし、その改善の基礎資料とすることを目的とする。
(対象)国公立大学

- ② 電子化の状況
調査全体 100%(うち私立学校 100%)

(6)民間企業の研究活動に関する調査

- ① 調査の概要
(目的)民間企業の研究活動の動向を把握、分析することにより、今後の科学技術政策の立案・推進に資する。
(対象)総務省「科学技術研究調査」において、社内で研究活動を行っていると回答した資本金1億円以上の民間企業に悉皆で行う。

- ② 電子化の状況
調査全体 31.3%

2 削減方策(コスト削減の取組内容及びスケジュール)

各調査について取組内容を検討し、コスト(調査対象の作業時間)削減を図る。
当該取組に当たっては政策立案過程及び政策の効果検証に必要となる根拠としてのデータ整備に支障がないよう考慮し、統計調査業務の効率化を図る取組として以下のとおり実施することとした。

(1)学校基本調査

【取組内容】

- ・調査票記入例の作成
- ・調査項目の定義の明確化(報告者ごとに調査項目が異なる場合は、該当箇所を明示する等)
- ・調査項目等に係る Q&A の整理・作成
- ・プレプリントの導入(都道府県番号、学校番号、学校名等)
- ・調査実施1か月前までにホームページ等によって調査票及び調査項目変更の説明を提示

【オンライン調査の導入・推進】

- ・オンライン回答率は99.9%となっているが、オンライン回答率を100%まで向上させることを目指し、オンライン回答によるメリットの周知やオンライン回答の手引きの充実などの取組を実施する。

【スケジュール】

- ・平成29年度から実施

【目標削減率】

- ・21.0%

(2)学校保健統計調査

【取組内容】

- ・調査票記入例の作成
- ・調査項目の定義の明確化(報告者ごとに調査項目が異なる場合は、該当箇所を明示する等)
- ・調査項目等に係る Q&A の整理・作成
- ・プレプリントの導入(都道府県番号、学校番号、学校名等)
- ・調査実施1か月前までにホームページ等によって調査票及び調査項目変更の説明を提示
- ・回答内容の審査条件一覧(エラー及びワーニング事項一覧)の作成

・より入力しやすいように電子調査票を改修する

【オンライン調査の導入・推進】

・オンライン回答率は 93.0%となっているが、オンライン回答率を 98.0%まで向上させることを目指し、オンライン回答によるメリットの周知やオンライン回答の手引きの充実などの取組を実施する。

【スケジュール】

・平成 29 年度から実施。電子調査票の改修については、平成 31 年度から実施。

【目標削減率】

・24.0%

(3) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

【取組内容】

- ・調査票記入に当たっての留意事項の明確化
- ・調査項目の定義の明確化
- ・報告者ごとに調査項目が異なる場合は、該当箇所を明示する
- ・入力漏れを防ぐため、エラーチェック機能を付す
- ・調査実施 1 か月前までにホームページ等によって調査項目変更の説明を提示

【オンライン調査の導入・推進】

・エクセルファイルを用いた調査を行っており、回収率は 100%となっている。当該調査手法が長年にわたって確立されており、当該手法を変更することは報告者に新たな負担を生じさせる要因となることからオンライン調査の導入については、学校等の負担増を招かないよう、仕様及び費用対効果を踏まえ検討していく予定である。プレプリントについては、学校等の負担軽減になるよう、実施可能な方法を検討する予定である。

【スケジュール】

・平成 29 年度から実施

【目標削減率】

・22.4%

(4) 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査

【取組内容】

- ・調査項目の定義の明確化・調査項目等に係る Q&A の整理・作成
- ・調査実施 1 か月前までにホームページ等によって調査項目変更の説明を提示
- ・質問の多い内容を整理し、次年度留意事項の改善を行う予定。
- ・プレプリント等、学校等の負担軽減になるよう、実施可能な方法を検討する。

【オンライン調査の導入・推進】

・エクセルファイルを用いた調査を行っており、回収率は 100%となっている。当該調査手法が長年にわたって確立されており、当該手法を変更することは報告者に新たな負担を生じさせる要因となることからオンライン調査の導入については、学校等の状況を考慮しつつ、今後効率的にオンライン化する方法を検討していく予定である。プレプリントについては、オンライン化と合わせて検討する。

【スケジュール】

・平成 30 年度から実施。質問の多い内容の整理や、次年度留意事項の改善及びプレプリント等、学校等の負担軽減になるよう、実施可能な方法の検討については、平成 31 年度から実施。

【目標削減率】

・20.4%

(5) 学術情報基盤実態調査

【取組内容】

- ・調査票記入例の作成
- ・調査項目の定義の明確化(報告者ごとに調査項目が異なる場合は、該当箇所を明示する等)
- ・調査項目等に係る Q&A の整理・作成
- ・プレプリントの導入(例年の調査で変動の少ない調査対象大学名、図書館・室数のうち中央図書館数、ネットワーク等装置の整備状況の項目)

・調査実施 1 か月前までにホームページ等によって調査票及び調査項目変更の説明を提示
【オンライン調査の導入・推進】

・オンライン回答率は 100%。

【スケジュール】

・調査項目の定義の明確化とプレプリントの導入については平成 29 年度に実施。残りの項目については平成 30 年度から実施。

【目標削減率】

・20.0%

(6) 民間企業の研究活動に関する調査

【取組内容】

・調査票記入例の作成

・調査項目の定義の明確化(報告者ごとに調査項目が異なる場合は、該当箇所を明示する等)

・調査項目等に係る Q&A の整理・作成

・プレプリントの導入(調査票における企業名、住所、資本金、主要業種などの回答企業記入箇所)

・調査実施 1 か月前までにホームページ等によって調査票及び調査項目変更の説明を提示

【オンライン調査の導入・推進】

・オンライン回答率は31.3%となっているが、オンライン回答率を36%まで向上させることを目指し、回答マニュアルの改訂やオンラインでの回答を推奨する旨をホームページや封筒などに目立つよう記載し周知を図るなどの取組を実施する。なお、本調査は、民間企業を対象とした調査であり、過去5年間の回答率は50%程度で推移しており、回答に対するオンライン回答率が59.8%(平成 28 年度調査)である。今回の目標値であるオンライン回答率36%については、回答に対するオンライン回答率の目標値を70%以上として設定したものである。

【スケジュール】

・平成 29 年度から一部実施。調査事項変更の説明を明示等は、平成 30 年度から実施。

【目標削減率】

・21.6%

3 コスト計測

1. 選定理由

統計調査全体で調査の効率化を図ることによって報告者の負担軽減に取り組むこととし、コスト(調査対象の作業時間)を平成 31 年度までに 20%削減する。

2. コスト計測の方法及び時期

1. コスト計測の方法

報告者が調査票を記入するにあたって調査項目に対する問合せ等に費やす時間の削減見込み

なお、コスト削減の効果は「2 削減方策(コスト削減の取組内容及びスケジュール)」の取組を実施することで当該取組の導入時に見込んだコスト削減が達成されたものとする。

コスト計測時間＝調査票作成時間(調査票回答時間＋調査項目に対する問合せ等に費やす時間)×調査対象数

削減率＝{コスト計測時間(削減方策実施前)－コスト計測時間(削減方策実施後)}／コスト計測時間(削減方策実施前)×100

2. コスト計測の時期

対象調査名	計測時期	コスト計測時間
学校基本調査	毎年4月実施	297,077 時間

学校保健統計調査	毎年6月実施	7,284 時間
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	毎年5月実施	5,621,198 時間
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	毎年 10 月実施	72,939 時間
学術情報基盤実態調査	毎年 12 月実施	25,200 時間
民間企業の研究活動に関する調査	毎年6月実施	7,939 時間